



平成 18 年 10 月 13 日

各 位

会社名 武藤工業株式会社
代表者名 取締役社長 加賀 市喜
(コード番号 7999 東証第 1 部)
問合せ先 経営企画本部長 井上 泰秀
(TEL. 03 - 5486 - 1111)

会社分割による持株会社体制への移行について

当社は、本日開催の取締役会において、平成 19 年 4 月 1 日を期して会社分割（新設分割）の手法により持株会社体制へ移行することを決議致しましたのでお知らせ致します。

これに伴い、当社は同日付で「MUTOHホールディングス株式会社」へと商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

なお、本件につきましては、平成 18 年 12 月 20 日開催予定の臨時株主総会において承認決議がなされることを条件としております。

記

1. 会社分割の目的

当社グループは事業基盤である大型フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタ等の情報画像関連機器事業及びCAD・CAM等の情報サービス事業を中心に展開をし、成長を遂げて参りました。

一方で、最近の当社グループを取り巻く市場はビジネス環境の変化と技術革新の大きな変革期に差し掛かっており、市場環境の変化に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値を提供することが求められております。

当社グループは、このような市場環境の変化を鑑み、会社分割によりグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制に移行し、以下の目的実現に向けた体制の整備を行うことと致しました。新体制のもと、MUTOHブランドの価値の向上・拡大に一層努めて参ります。

(1) グループ戦略による経営資源の最適化

持株会社はグループの戦略マネジメントに特化し、グループ各社の特性を生かしつつ、グループ経営資源の最適化及び効率的活用を図ります。

(2) 市場変化に対応した経営意思決定の迅速化

経営体制の強化による意思決定・監督機能と事業の執行機能を明確に分離し、経営のスピード化と透明性の向上を図るとともに、グループ会社間のシナジー効果の極大化を目指します。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

グループ全体の効率化の追求、健全性・透明性確保のため、持株会社体制下におけるコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図り、内部統制システム・コンプライアンス体制等の改善を行います。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成 18 年 10 月 13 日
分割計画書承認株主総会	平成 18 年 12 月 20 日 (予定)
設立登記 (効力発生日)	平成 19 年 4 月 2 日 (予定)

(2) 分割方式

①分割方式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割です。

②当分割方式を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に行うため、当該分割方式を採用致しました。

(3) 株式の割当

新設会社は、本件分割に際して 7,000 株を発行し、その全てを分割会社に割当交付致します。

(4) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当致します。

なお、本件分割によりおれんは発生致しません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、当社の情報画像関連機器事業及び情報サービス事業に属する資産・債務、雇用契約その他の権利義務を承継会社に承継します。ただし平成 18 年 10 月 13 日付分割計画書において別段の定めのあるものを除きます。

なお、本件分割後も、当社は承継会社に承継される債務の全てについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担します。

(7) 債務履行の見込み

本件分割において、分割会社に残存する資産額と承継会社に承継する資産額はともに負債の額を上回っており、収益状況についても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されていないことから、債務履行の見込みは十分に確保されていると判断致します。

(8) 承継会社に新たに就任する役員

取締役： 高山 允伯
同： 加賀 市喜
同： 早川 信正
同： 佐藤 敏明
同： アーサー・バンハウテ
同： 服部 吉格
同： 梨本 勝実
監査役： 徳納 恭紀

3. 分割当事会社の概要

項目	分割会社 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	承継会社 (平成 19 年 4 月 2 日予定)
(1) 商号	武藤工業株式会社 (平成 19 年 4 月 1 日をもってMUTOHホールディングス株式会社に商号変更予定)	武藤工業株式会社
(2) 事業内容	情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービス等	情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービス等
(3) 設立年月日	昭和 27 年 3 月 5 日	平成 19 年 4 月 2 日
(4) 本店所在地	東京都世田谷区池尻三丁目 1 番 3 号	東京都世田谷区池尻三丁目 1 番 3 号
(5) 代表者	取締役社長 加賀 市喜	取締役社長 加賀 市喜
(6) 資本金	10,199 百万円	350 百万円
(7) 発行済株式総数	54,818 千株	7 千株
(8) 純資産	14,132 百万円	5,499 百万円
(9) 総資産	21,176 百万円	10,577 百万円
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	225 名	220 名
(12) 主要取引先	セイコー・エプソン(株) ムトーヨーロッパ社 (株)ムトーエンジニアリング	セイコー・エプソン(株) ムトーヨーロッパ社 (株)ムトーエンジニアリング
(13) 大株主及び持株比率	TCS ホールディングス(株) 29.7% 武藤 栄次 5.3% 武藤 洋 4.6%	MUTOH ホールディングス(株) 100%
(14) 主要取引銀行	(株)みずほ銀行 中央三井信託銀行(株) (株)三井住友銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行 (株)八十二銀行 (株)りそな銀行	(株)みずほ銀行 中央三井信託銀行(株) (株)三井住友銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行 (株)八十二銀行 (株)りそな銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	承継会社は分割会社の 100%出資子会社です。
	人的関係	承継会社は分割会社より役員を受け入れる予定です。
	取引関係	分割会社は承継会社へ管理業務を委託します。また、一部の不動産及び設備等を承継会社に賃貸する予定であります。

(16) 最近3決算期間の業績

	武藤工業株式会社 (分割会社)		
決算期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高	17,321 百万円	17,639 百万円	16,712 百万円
営業利益 (△損失)	37 百万円	△311 百万円	△239 百万円
経常利益	118 百万円	217 百万円	280 百万円
当期純利益 (△損失)	100 百万円	200 百万円	△832 百万円
純資産	14,617 百万円	14,812 百万円	14,132 百万円
総資産	23,045 百万円	23,167 百万円	21,176 百万円
1 株当たり配当金	—	—	—
1 株当たり当期純利益 (△損失)	1 円 90 銭	3 円 84 銭	△15 円 95 銭
1 株当たり純資産	279 円 77 銭	283 円 64 銭	270 円 74 銭

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割事業部門の内容

情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービス等

(2) 分割事業部門の経営成績

	分割事業部門 (A) (平成 18 年 3 月期)	提出会社 (分割前) (B) (平成 18 年 3 月期)	(A) / (B) × 100
売上高	16,712 百万円	16,712 百万円	100.0%
売上総利益	3,332 百万円	3,332 百万円	100.0%
営業利益 (△損失)	△239 百万円	△239 百万円	—
経常利益 (△損失)	△239 百万円	280 百万円	—

(3) 分割事業部門の資産・負債の項目及び金額 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	8,979 百万円	流動負債	3,979 百万円
固定資産	1,598 百万円	固定負債	1,098 百万円
合計	10,577 百万円	合計	5,078 百万円

(注) 分割事業部門の資産・負債の項目及び金額は、平成 18 年 3 月 31 日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に分割する金額は、上記金額と異なる可能性があります。

5. 分割後の当社の状況

- (1) 商号 MUTOHホールディングス株式会社
(平成19年4月1日をもってMUTOHホールディングス株式会社で商号変更予定)
(英文名 MUTOH HOLDINGS CO., LTD.)
- (2) 事業内容 持株会社（グループ会社を統括する管理運営会社）
- (3) 本店所在地 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
- (4) 代表者 加賀 市喜
- (5) 資本金 10,199 百万円
- (6) 総資産 16,105 百万円
- (7) 決算期 3月31日
- (8) 業績に与える影響

新設会社は当社の100%子会社となるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響はありません。また、当社の単体業績につきましても、主な収入は不動産賃貸収入、子会社からの経営指導料及び配当金収入等になり、費用は持株会社としての機能に関するものが中心になる予定です。

○分割後の連結業績見通し

	第59期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
連結売上高	30,000 百万円
連結営業利益	1,700 百万円
連結経常利益	1,700 百万円
連結当期純利益	1,000 百万円

○分割後の個別業績見通し

	第59期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
売上高	1,200 百万円
営業利益	450 百万円
経常利益	450 百万円
当期純利益	350 百万円
1株当たり配当金	—

以上